

三重県経済の現状と見通し < 2018年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている ----- 企業活動が牽引役となり、県内の景気は上向いている	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し ----- 企業活動が増勢を強めているなか、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	上向き ----- 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	鈍い動き ----- 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少	→	
	観光	弱含み ----- 県内施設延べ宿泊者数は、18か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	好調 ----- 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	増勢を強めている ----- 鉱工業生産指数は、9か月連続の前年比上昇	↗	
	企業倒産	悪化しつつある ----- 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	堅調 ----- 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	→	
海外部門	輸出	一進一退 ----- 四日市港通関輸出額は、3か月振りの前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	上向きつつある ----- 公共工事請負金額は、5か月振りの前年比減少	→	
その他	物価	上昇 ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、13か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、 | :晴~曇、 :曇、 | :曇~雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	上向き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向き。

個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 11.7%と2か月振りの減少(図表1)。品目別では、教育(同 58.5%)、被服及び履物(同 53.2%)がそれぞれ2か月連続、4か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 1.3%と3か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 +1.3%と2か月連続の増加。さらに、既存店ベースは同 0.1%と18か月連続の減少ながら、前月(12月:同 0.1%)と同様、小幅な減少に(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 +1.8%)が2か月連続の増加となったほか、宝飾品などを含むその他(同 +3.4%)が5か月連続の増加。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、8,345台(前年比 0.6%)となり、前年比で16か月振りの減少(図表3)。ただし、下げ幅は限定的であり、車種別にみると軽乗用車(同 +4.9%)が11か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門は前月から0.8ポイントの低下。さらに、水準(49.0)は2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは弱含み。ウォッチャーの声をみると、例年以上の気温の低さを背景に集客が伸び悩んだほか、オリンピック中継などから消費者の外出する回数が抑えられた可能性も。

先行き個人消費は、業況改善や人手不足による賃金上昇がプラスに作用していくと予想。ただし、株価下落や景気減速など、先行き不安が消費者の間に広がれば、引き続き消費マインドが弱含む懸念も。

1月 勤労者世帯・消費支出

307千円 前年比 11.7% (2か月振りの減少)

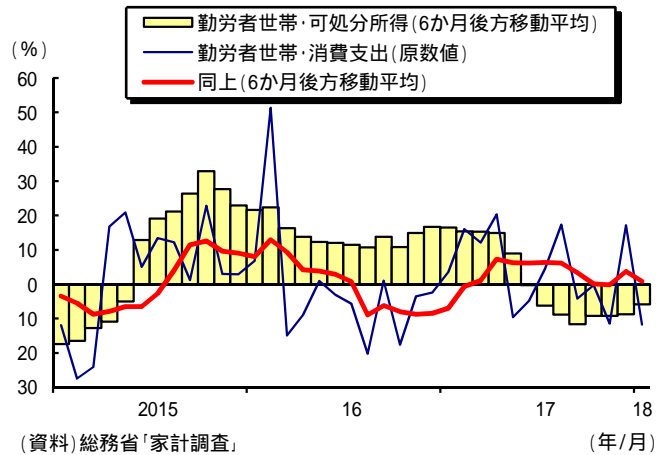
1月 大型小売店販売額

全店 前年比 +1.3% (2か月連続の増加)
 既存店 前年比 0.1% (18か月連続の減少)

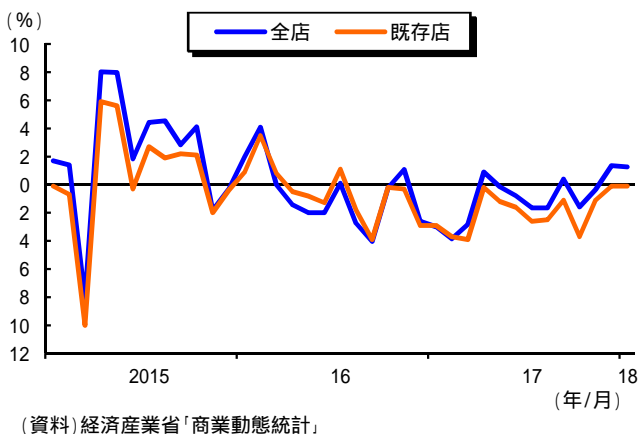
2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

8,345台 前年比 0.6% (16か月振りの減少)
 ・普通車 2,674台 前年比 +0.4% (3か月連続の増加)
 ・小型車 2,313台 前年比 8.5% (2か月連続の減少)
 ・軽乗用車 3,358台 前年比 +4.9% (11か月連続の増加)

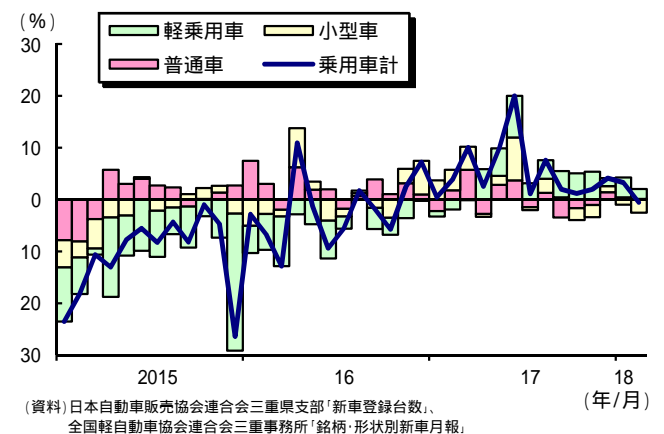
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	鈍い動き	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、鈍い動き。 1月の住宅着工戸数は、729戸（前年比 17.4%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 15.3%）、給与住宅（同 95.9%）がそれぞれ2か月連続、3か月振りの減少。 市町をみると、桑名市が48戸（同 46.7%）、鈴鹿市が57戸（同 43.6%）となり、前年同月からほぼ半減。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷や相続税対策に伴う貸家増加の反動が下押し要因となり、マイナス基調が続く可能性も。なお、2018年の公示地価をみると、住宅地は北勢地域を中心に下げ止まりの兆し。ただし、県南部ではマイナス幅が縮小傾向ながら、引き続き4～5%程度の下落で推移。</p>																							
<p>1月 住宅着工戸数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>729戸</td> <td>前年比</td> <td>17.4%</td> <td>（2か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>392戸</td> <td>前年比</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>261戸</td> <td>前年比</td> <td>15.3%</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>2戸</td> <td>前年比</td> <td>95.9%</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>74戸</td> <td>前年比</td> <td>31.5%</td> </tr> </table>		729戸	前年比	17.4%	（2か月連続の減少）	・持家	392戸	前年比	6.2%	・貸家	261戸	前年比	15.3%	・給与住宅	2戸	前年比	95.9%	・分譲住宅	74戸	前年比	31.5%	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p style="font-size: small;">（資料）国土交通省「建築着工統計」</p>	
729戸	前年比	17.4%	（2か月連続の減少）																				
・持家	392戸	前年比	6.2%																				
・貸家	261戸	前年比	15.3%																				
・給与住宅	2戸	前年比	95.9%																				
・分譲住宅	74戸	前年比	31.5%																				

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、弱含み。 12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、646千人泊（前年比 18.8%）となり、前年比で18か月連続の減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は22千人泊（同 +3.3%）となり、前年比で2か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き観光は、弱含みの状態が続く見通し。 3月15日、おやつカンパニー（本社：津市）の松田好旦会長らが会見を行い、津市にある同社久居工場との一体型テーマパーク「おやつタウン」を2019年夏に開業すると発表。同施設はアスレチックのほか、人気商品「ベビースターラーメン」づくりの体験コーナー、ミュージアムなど、「遊べる」「学べる」「創れる」をコンセプトに館内を構成。初年度来園者数の目標値は40万人に設定されており、県内への誘客効果が期待される。</p>											
<p>12月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>646千人泊</td> <td>前年比</td> <td>18.8%</td> <td>（18か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>22千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+3.3%</td> </tr> </table>		646千人泊	前年比	18.8%	（18か月連続の減少）	・外国人	22千人泊	前年比	+3.3%	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p style="font-size: small;">（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</p>	
646千人泊	前年比	18.8%	（18か月連続の減少）								
・外国人	22千人泊	前年比	+3.3%								

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.68倍(前月比+0.03ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.42倍(同+0.06ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。(図表6)。新規求人数の減少幅を上回って、新規求職者数が減少したことが背景に。

1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+5.8%と6か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+1.2%)は、生産用機械(同-54.3%)が5か月連続の減少となったものの、輸送用機械(同+46.3%)、はん用機械(同+46.8%)がともに前年同月の約1.5倍まで増加。他方、非製造業は、建設業(同+23.0%)、医療、福祉(同+13.1%)がともに2か月振りの増加。

12月の所定外労働時間指数は、前年比+5.5%と13か月連続の上昇。名目賃金指数(同+2.4%)が2か月連続の上昇となったほか、きまって支給する給与(同+0.2%)は小幅ながら8か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、製造業では、生産活動の持ち直しや新工場の稼働などから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人が底堅く推移する見通し。

なお、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」によると、2018年1~3月の従業員数判断BSI(「不足気味」回答割合-「過剰気味」回答割合)は不足気味超の36.1%ポイントとなり、前期から7.2ポイントの上昇。企業の手不足感が強まるなか、求人増の傾向が続く見通し。

所得については、業況改善や人手不足が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。

1月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率 1.68倍
前月比 +0.03ポイント (2か月振りの上昇)
新規求人倍率 2.42倍
前月比 +0.06ポイント (2か月連続の上昇)

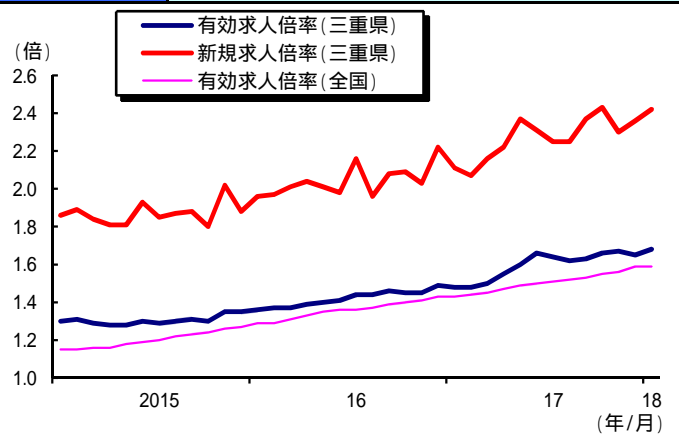
1月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比 +5.8% (6か月連続の増加)

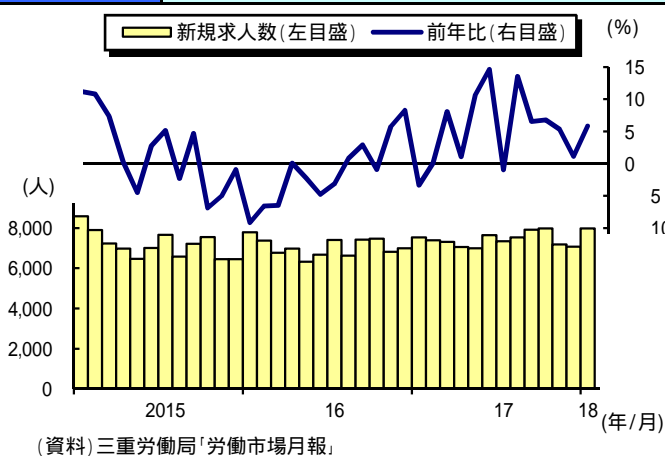
12月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

所定外労働時間指数
前年比 +5.5% (13か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +2.4% (2か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.2% (8か月連続の上昇)

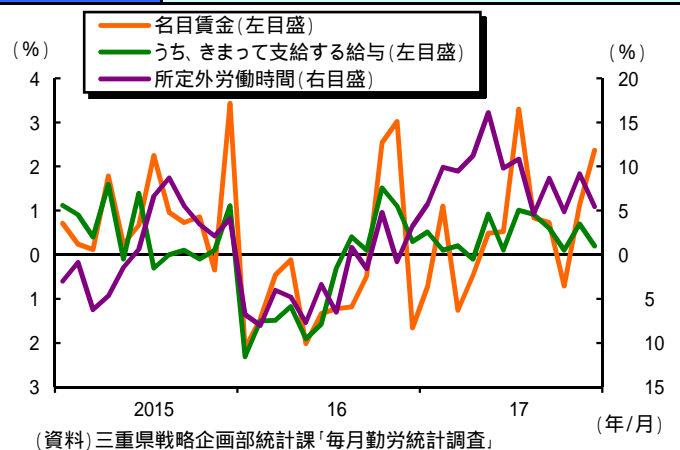
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



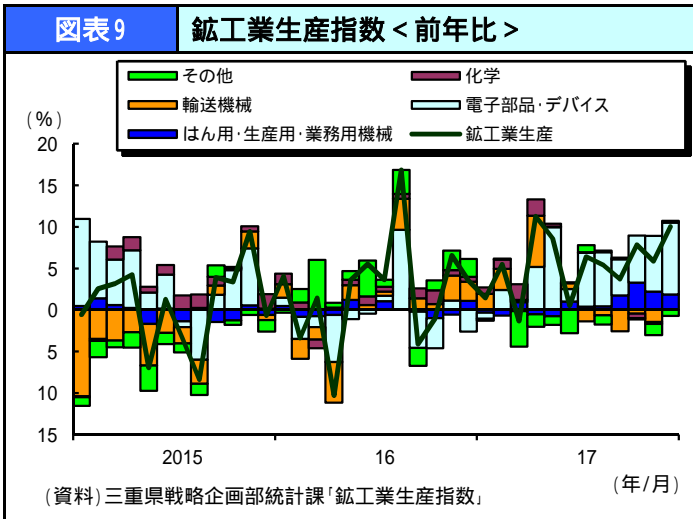
3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増勢を強めている	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、増勢を強めている。
 12月の鉱工業生産指数は、前年比 + 10.0%と9か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 + 24.1%)、はん用・生産用・業務用機械(同 + 16.4%)がそれぞれ9か月連続、7か月連続の上昇となったほか、輸送機械(同 + 0.3%)が6か月振りの上昇に。

見通し
 先行き生産は、引き続き緩やかに持ち直していく見通し。
 電子部品・デバイスは、フラッシュメモリを中心に引き続きプラス基調を辿ると予想。東芝メモリ四日市工場の第6製造棟稼働が今夏に控えるなか、供給能力の強化が生産の押し上げに寄与する見込み。
 はん用・生産用・業務用機械は、国内外の設備投資が増加基調にあるなか、堅調さを維持する見通し。なお、DMG森精機(本社:名古屋市)では、伊賀事業所において大型工作機械の生産能力を増強する方針。

12月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >	
148.3	前年比 + 10.0% (9か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 16.4% (7か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス工業	前年比 + 24.1% (9か月連続の上昇)
・輸送機械工業	前年比 + 0.3% (6か月振りの上昇)
・化学工業	前年比 + 1.3% (3か月振りの上昇)

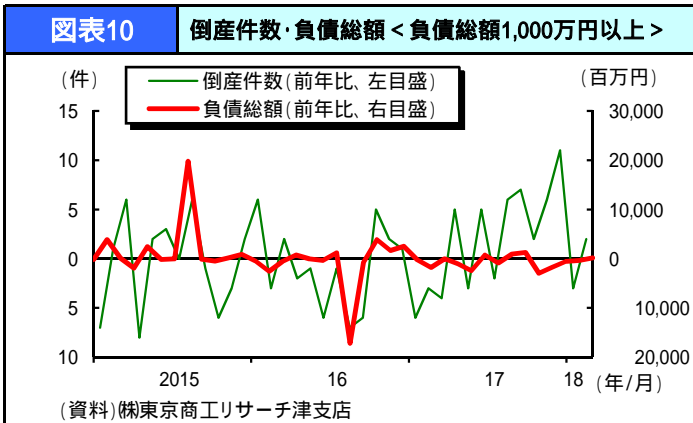


企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化しつつある。
 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比 + 2件)となり、前年比で2か月振りの増加。負債総額は313百万円(同 + 134百万円)となり、前年比で5か月振りの増加(図表10)。

見通し
 先行き企業倒産を展望すると、景気回復に伴い減少していくと予想。大手メーカーの増産がみられるなか、県内中小企業の景況感は緩やかながらも改善しており、県内企業の業況は持ち直しつつある状況。ただし、為替動向など今後に対する不安感も広がりつつあり、零細企業などの倒産には注視する必要あり。

2月 企業倒産	
倒産件数 5件	前年比 + 2件 (2か月振りの増加)
負債総額 313百万円	前年比 + 134百万円 (5か月振りの増加)



設備投資	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、堅調。
 1月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 62.1%と3か月振りの減少。ただし、前年同月にみられた大幅増(2017年1月:同+263.9%)からの反動もあり、一定水準は維持。なお、2月の貨物車登録台数(除く軽)は同 2.9%の減少となり、機械設備などの資本財生産指数は、12月に同 2.9%の低下(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。
 3月29日、奥村ゴム製作所(本社:松阪市)が、新工場建設に伴い松阪市と立地協定を締結。新工場の投資額は建物約5億円、機械・装置約2億円で、2019年1月に操業する予定。

1月 非居住用建築物着工床面積
 45千㎡ 前年比 62.1% (3か月振りの減少)

2月 貨物車登録台数
 468台 前年比 2.9% (2か月連続の減少)

12月 資本財生産指数 < 2010年=100 >
 116.2 前年比 2.9% (2か月連続の低下)

図表11 設備投資関連指標 < 前年比 >

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、一進一退。
 1月の四日市港通関輸出額は、666億円(前年比+5.9%)となり、前年比で3か月振りの増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同+52.1%)が5か月連続の増加。自動車関連は、乗用車(同96.5%)が9か月連続の減少となった一方、自動車の部分品(同+11.3%)が6か月連続の増加。このほか、液晶デバイスなどの科学光学機器(同+12.1%)が11か月連続の増加。

見通し
 今後の輸出は、乗用車減少によるマイナス影響が剥落しつつあるなか、石油化学関連や自動車の部分品などの増加から持ち直していくと予想。ただし、トランプ米大統領の通商政策に端を発する円高進行など、先行きのマイナス影響にも注視する必要あり。

1月 四日市港通関輸出額

666億円 前年比 +5.9% (3か月振りの増加)

- ・石油製品 80億円 前年比 +52.1% (5か月連続の増加)
- ・有機化合物 60億円 前年比 +19.0% (3か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器 57億円 前年比 +5.7% (15か月連続の増加)
- ・乗用車 1億円 前年比 96.5% (9か月連続の減少)
- ・自動車の部分品 46億円 前年比 +11.3% (6か月連続の増加)
- ・科学光学機器 36億円 前年比 +12.1% (11か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向きつつある。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+25.0%と5か月連続の増加。もっとも、請負金額は、同 50.4%と5か月振りの減少(図表13)。前年同月に、「三重大学附属病院」関連や「東名阪自動車道」関連、「三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場」関連の大型工事があった反動などが下押し要因に。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。ただし、政府において、基礎的財政収支(PB)を2020年度までに黒字化するという従来計画が撤回されており、今後、財政健全化に向けた公共投資抑制の動きが強まる可能性も。</p>			
<p>2月 公共投資 公共工事請負件数 280件 前年比 +25.0% (5か月連続の増加) 公共工事請負金額 64億円 前年比 50.4% (5か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.6%と13か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同+4.7%)が9か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、前年比ベースでのプラス幅が縮小すると予想。すなわち、足もとの円高基調が原油調達コストの低下につながり、電気代やガソリンなどエネルギー関連における上昇の勢いが弱まる見通し。もっとも、企業の業況改善による賃金上昇などが、物価の押し上げ要因となる可能性も。</p>			
<p>1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.3 前年比 +0.6% (13か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.3% (51か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.5% (18か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +4.7% (9か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.0% (13か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 0.1% (7か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス

(2018年2月)

1. 四日市港臨港道路である霞4号幹線が開通へ

2月7日、中部地方整備局 四日市港湾事務所は、国の直轄事業として2004年4月に着工した「四日市港臨港道路(霞4号幹線)」が4月1日に開通すると発表。

臨港道路とは、道路法で定められた道路ではなく港湾法で定められた港湾施設にあたり、港湾とその背後地域の公道を連絡するもの。霞4号幹線は、四日市港霞ヶ浦地区(四日市市) - 伊勢湾岸自動車道みえ川越IC(川越町)間の約4.1kmを橋や高架などでつなぐ臨港道路。設定速度は時速50km、歩道のない片側1車線であり、無料で通行可能。愛称は一般公募のなかから選定され、四日市港の近代化に貢献した稲葉三右衛門氏の名前にちなみ、「四日市・いなばポートライン」に決定。

これまで1つしかなかった霞ヶ浦地区へのアクセスルートが複数整備されることで、国道23号など、課題となっていた周辺道路での渋滞が緩和される見込み。このほかにも、物流機能の効率化や災害時のリダンダンシー(代替機能)確保といった多くの整備効果が期待される。

2. 伊賀市を拠点に「国際忍者学会」が設立

2月17日、2012年から忍者・忍術の研究と発信を進めてきた三重大学が中心となり、同学の国際忍者研究センター(伊賀市)内に事務局を置く「国際忍者学会」が設立。

同学会は、忍者に関する国際的・学術的な調査研究の推進や、情報提供、会員相互の交流・親睦を図ることを目的に設立。広く忍者に興味関心を抱く研究者同士のネットワークを構築。

2月17、18日には設立記念大会が行われ、国内外の大学教授など200人超が参加。17日には、忍者小説に関する講演や「忍者の魅力 - 歴史・文学そして世界へ」をテーマにしたシンポジウムなどを開催。18日には、伊賀市内の巡検として、伊賀流忍者博物館や上野城などを訪問。

3. JSR四日市工場内で新研究棟が竣工

2月20日、大手化学メーカーのJSR(本社:東京都)が、60周年事業の一環として四日市工場内に建設していた新研究棟の完成に伴い、竣工式を執り行う。

同工場内の既存研究拠点は、石油化学系や半導体・ディスプレイ材料などの事業の5つの研究所で構成。さらに、新研究棟が稼働することで新規事業を生み出す研究が進められる予定。新研究棟では、市場ニーズを先取りしたテーマを設定し、ユーザーの状況に素早く対応できる研究体制が構築されるほか、各研究所の機能の交流拠点として、異なる分野のコラボレーションを生み出す環境を整備。今後は、外部と連携した研究活動への活用も検討していく方針。

4. アクアイグニス・リコー・多気町が木質バイオマスの活用に関する協定を締結

2月26日、リゾート施設を運営するアクアイグニス(本社:東京都)と事務機器メーカーのリコー(本社:同)、多気町の3者が「木質バイオマスを活用した温浴施設向けエネルギー供給に関する協定」を締結。

具体的な取り組みとして、三重故郷創生プロジェクト(アクアイグニス、イオンタウン、ファーストブラザーズ、ロート製薬による合同会社)が開業する複合リゾート施設「アクアイグニス多気」で、木質バイオマスの活用を手掛けるリコーがボイラーを設置し、リゾートの中核施設である「薬草の湯」に県産木材のチップのエネルギーを利用した温水を供給する予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2018/3/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2017年			2018年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(3.2)	(0.0)	(1.0)	(0.1)	(1.6)	(0.4)	(1.3)	(1.3)	
同(既存店)	(0.5)	(2.0)	(3.5)	(1.0)	(2.1)	(1.6)	(3.7)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	18,851	13,904	14,283	13,428	4,105	4,588	4,735	4,676	5,545
うち乗用車販売台数(台)	(2.0)	(3.2)	(10.4)	(5.4)	(1.8)	(2.6)	(6.7)	(4.6)	(3.3)	(2.0)	(4.3)
新車軽自動車販売台数(台)	51,389	53,382	16,806	12,323	12,457	11,796	3,617	4,032	4,147	4,229	4,987
うち乗用車販売台数(台)	(2.3)	(3.9)	(10.8)	(7.2)	(1.3)	(2.5)	(6.2)	(5.2)	(4.0)	(0.9)	(3.9)
新設住宅着工戸数(戸)	37,167	40,027	12,188	8,918	9,598	9,323	3,094	3,326	2,903	3,605	4,062
うち乗用車販売台数(台)	(9.8)	(7.7)	(2.0)	(17.5)	(12.7)	(8.1)	(8.1)	(11.5)	(4.5)	(10.4)	(4.1)
新設住宅着工戸数(戸)	29,600	32,011	10,078	6,915	7,679	7,339	2,500	2,541	2,298	2,938	3,358
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	(11.7)	(8.1)	(2.3)	(19.3)	(11.4)	(11.4)	(14.0)	(15.8)	(4.4)	(9.9)	(4.9)
有効求人倍率(季調済)	10,548	10,347	2,607	2,588	2,544	2,608	918	900	790	729	729
新規求人倍率(季調済)	(4.9)	(1.9)	(11.3)	(8.9)	(0.6)	(8.0)	(13.6)	(9.2)	(16.8)	(17.4)	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	9,304	8,190	1,919	1,913	2,340	2,019	665	708	646		
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(12.0)	(9.3)	(10.5)	(11.8)	(16.0)	(18.9)	(10.0)	(18.8)		
実質賃金指数(同)	1.42	1.60	1.49	1.60	1.63	1.66	1.66	1.67	1.65	1.68	
所定外労働時間(同)	2.03	2.25	2.11	2.30	2.29	2.36	2.43	2.30	2.36	2.42	
常用雇用指数(同)	84,655	88,929	22,224	21,698	22,776	22,231	7,977	7,185	7,069	7,972	
鉱工業生産指数	(1.6)	(5.0)	(1.3)	(8.7)	(6.1)	(4.5)	(6.8)	(5.4)	(1.1)	(5.8)	
生産者製品在庫指数	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(1.8)	(1.3)	(0.7)	(1.1)	(2.4)		
有効求人倍率(季調済)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(1.5)		
新規求人倍率(季調済)	(2.8)	(8.7)	(8.4)	(12.3)	(8.0)	(6.4)	(4.9)	(9.2)	(5.5)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(0.1)	(1.2)	(1.0)	(1.3)	(0.8)	(1.7)	(1.3)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(1.7)	(6.4)	(5.1)	(7.9)	(7.8)	(5.9)	(10.0)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 3.8>	< 3.2>	< 1.9>	< 6.7>	< 6.8>	< 5.6>	< 0.2>		
企業倒産件数(件)	(3.3)	(19.4)	(3.8)	(33.1)	(24.1)	(14.8)	(18.3)	(14.5)	(11.4)		
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 1.5>	< 14.0>	< 5.6>		< 7.2>	< 5.3>			
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	76	100	15	23	22	40	12	11	17	1	5
県内外国貿易 純輸出(百万円)	(10)	(24)	(13)	(7)	(11)	(19)	(2)	(6)	(11)	(3)	(2)
輸出(百万円)	740	1,283	457	165	314	347	57	207	84	45	
四日市港 輸出(百万円)	(1.1)	(73.5)	(159.8)	(5.7)	(52.8)	(89.3)	(30.2)	(538.9)	(20.0)	(62.1)	
輸入(百万円)	356,570	621,236	160,940	121,478	155,006	183,811	51,937	54,768	77,106	70,512	
公共工事請負金額(億円)	830,706	804,471	217,684	188,986	193,106	204,695	66,554	67,228	70,913	73,679	
津市消費者物価指数	(16.4)	(3.2)	(7.5)	(8.3)	(3.9)	(7.5)	(2.4)	(7.0)	(15.6)	(16.9)	
同(除く生鮮)	795,944	803,161	216,714	188,868	192,975	204,604	66,537	67,173	70,893	66,560	
	(13.8)	(0.9)	(15.0)	(1.1)	(3.6)	(7.2)	(2.7)	(6.7)	(15.2)	(5.9)	
	1,187,276	1,425,706	378,624	310,464	348,113	388,506	118,491	121,996	148,019	144,191	
	(31.6)	(20.1)	(25.1)	(14.3)	(16.5)	(23.7)	(14.7)	(27.4)	(28.7)	(16.0)	
	1,956	2,111	388	758	541	423	101	101	221	77	64
	(13.5)	(7.9)	(28.3)	(6.8)	(18.2)	(50.1)	(22.3)	(17.8)	(95.1)	(52.3)	(50.4)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2017年			2018年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(0.7)	
同(既存店)	(1.2)	(1.2)	(2.0)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(2.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	20,071	20,757	21,965	22,572	7,438	8,607	6,527	5,985	
有効求人倍率(季調済)	(5.3)	(2.3)	(1.0)	(3.0)	(1.8)	(3.3)	(3.3)	(11.1)	(1.9)	(1.8)	
新規求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.69	1.78	1.80	1.83	1.82	1.83	1.85	1.87	
鉱工業生産指数	2.40	2.65	2.52	2.66	2.67	2.79	2.78	2.71	2.86	2.73	
企業倒産件数(件)	(0.4)	(5.7)	(2.7)	(5.5)	(5.7)	(8.9)	(8.5)	(7.0)	(11.5)	(7.3)	
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 1.3>	< 4.0>	< 3.3>	< 3.0>	< 0.5>	< 1.5>	< 8.1>	< 12.0>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	736	767	173	200	182	212	64	74	74	68	56
輸出(億円)	(1)	(31)	(0)	(7)	(7)	(17)	(3)	(14)	(6)	(22)	(3)
輸入(億円)	75,742	80,083	17,792	19,347	20,483	22,461	7,146	7,247	8,068	4,558	
	149,433	161,757	38,516	38,728	40,642	43,872	13,892	14,491	15,489	12,363	
	(8.7)	(8.2)	(3.0)	(6.5)	(12.1)	(11.3)	(10.8)	(13.8)	(9.5)	(14.9)	
	73,691	81,674	20,723	19,381	20,159	21,411	6,746	7,244	7,421	7,805	
	(18.6)	(10.8)	(6.5)	(8.9)	(13.0)	(15.0)	(14.1)	(18.4)	(12.7)	(8.0)	

各指標における直近の数値